

道の駅を拠点とした産業基盤づくりと、 活気に満ちたまちづくりを目指して

平成26年度 予算公表

一般会計 31 億 7,200 万円の予算を編成

平成26年度当初予算が3月定例議会で可決されました。一般会計の予算総額は31億7,200万円で、前年度に対して7億400万円、28.5%の増額となる、例年に比べて大型の予算となりました。増額の主な要因は、道の駅整備事業の実施によるものです。

特別会計の予算総額は、3会計合わせて13億400万円で、前年度に対して5,490万円、4.4%の増額となりました。公営企業である水道事業会計につきましては、下記のとおりです。

平成26年度の予算は、町の活力を生み出す地域基盤づくりとなる道の駅整備関連事業に重点配分しました。なお、投資的事業の増額分の財源に充てるため、町の貯金である財政調整基金から5億2,027万8千円を繰り入れて事業を実施します。また、学校給食費助成金や保育所入所児子育て支援金・保育料3人目無料化などの子育て応援施策及び浄水場震災復旧事業について、引き続き予算を確保しました。

ここでは、新年度の予算と主要事業についてお知らせします。

歳入

歳入の主なものとしては、町税が6億6,686万1千円で、法人町民税などの減収により前年度に比べ3.2%、約2,200万円の減となりました。地方消費税交付金は6,200万円で、消費税率の引上げにより1,100万円の増を見込みました。なお、消費税率引上げによる増収分は、全額社会保障費の財源に充てています。

地方交付税は10億2,300万円で、浄水場の震災復旧などの財政需要の増加により16.3

%、約1億4,300万円の増を見込みました。国県支出金は4億2,314万7千円で、道の駅駐車場整備などの補助事業が増加するため46.2%、約1億3,400万円の増となりました。

繰入金金は5億3,133万4千円で、投資的経費の財源として財政調整基金からの繰入れをするため約4億2,100万円の大幅な増となっています。

町債は、臨時財政対策債のほか、防災行政無線のデジタル化、消防ポンプ積載車の更新のための借入れで、合わせて1

歳出

億9,930万円です。

本年度の主要事業は、道の駅整備関連事業、デジタル防災行政無線改修事業、浄水場移転復旧事業などで、投資的経費として8億6,425万3千円を計上しました。

また、小中学生の給食費2分の1の助成、保育所児童の給食費相当額の助成、保育料3人目無料化などは継続して実施します。

その他の新規・重点事業については、次ページの主な事業一覧のとおりです。

町債の借入残高は平成26年度末で約24億6,100万円となる見込みで、町民一人あたりにすると約38万円となります。

特別会計 (%は対前年度比)		
国民健康保険	7億8,900万円	2.9%
後期高齢者医療	6,300万円	7.9%
介護保険	4億5,200万円	6.7%
合計	13億400万円	4.4%

水道事業会計 (%は対前年度比)			
収益的	収入	2億2,209万4千円	48.6%
	支出	1億9,116万2千円	47.9%
資本的	収入	5億746万9千円	△31.6%
	支出	5億6,094万3千円	△29.6%



平成26年度末に完成予定の道の駅のイメージ図